

2020年度 生ごみの水分減量・資源化に関するアンケート結果

令和2年1月に、NPO 法人生ごみリサイクル全国ネットワークは、「生ごみの水分減量・資源化に関するアンケート」を全国市区町村のご協力を得て実施しました。アンケートにご協力下さいました自治体担当者の方々に、この場を借りしてお礼を申し上げます。

I. 調査の概要

(1) 目的

本アンケートは、生ごみからの水分除去についての市区町村の考えや取組、さらに生ごみ資源化の実態等を把握するために実施した。なお、本アンケート調査は地球環境基金の助成事業「通気式生ごみ保管容器「生ごみカラット」を使用した地球温暖化対策」の中で実施したものである。

(2) 調査方法

本アンケートは令和3年1月5日に調査票を全市区町村に郵送し、回答はFAX又はメールにて行った。

(3) 回答数

回答数は676通、回答率は38.8%であった。

II. 調査結果

この項では、調査票の設問に沿って回答状況を述べる。また、巻末には主な設問について人口規模別ブロック別回答状況を掲載する。

1-1 回答者の概要

人口規模別回答数、ブロック別回答数は下記の通りである。

	数	%
～1万人	147	22%
1～3万人	152	22%
3～5万人	99	15%
5～10万人	119	18%
10～30万人	99	15%
30～50万人	33	5%
50～100万人	19	3%
100万人以上	8	1%
合計	676	100%

	数	%
北海道	75	11.1%
東北	91	13.5%
関東	133	19.7%
甲信越	52	7.7%
北陸	11	1.6%
東海	67	9.9%
近畿	79	11.7%
中国	51	7.5%
四国	25	3.7%
九州・沖縄	92	13.6%
合計	676	100.0%

1-2. ごみの概要

総ごみ量、可燃ごみ量、可燃ごみの中の中ごみの割合（湿組成）のすべてに回答があった 199 自治体について集計したものである。可燃ごみ占める生ごみの割合は 33%であった。生ごみは可燃ごみの 3~4 割と言われているが、今回の結果では 3 割に近い値となった。

総ごみ量(t)	13,493,273
可燃ごみの量(t)	10,476,628
可燃ごみに占める生ごみの割合	33%
生ごみの総量(t)	3,475,719
人口(人)	39,103,279

また、1 人 1 日あたりのごみ量は下記のようになった。この値は家庭ごみだけでなく事業系ごみも含んだ量であるため、家庭ごみだけの量よりも多くなっている。

総ごみ量(g)	945
可燃ごみ量(g)	734
生ごみ量(g)	244

◆地球温暖化対策について

2. 地球温暖化防止対策について、行っていることは何ですか（複数回答可）。

地球温暖化防止対策では、「環境基本計画の策定」の割合が 6 割と高く、次に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定」37.1%となっている。

温暖化対策(複数回答)	数	%
環境基本計画の策定	412	60.9%
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定	251	37.1%
地域気候変動適応計画	30	4.4%
2050年ゼロカーボンの表明	90	13.3%
世界気候エネルギー首長誓約/日本	17	2.5%
気候非常事態宣言	22	3.3%
SDGsの取組	85	12.6%
その他	97	14.3%
不明	111	16.4%
合計	676	100.0%

※表中のグレイの網掛けは特に数字が大きな項目である。以下同様。

3. 温暖化防止を進めるために、廃棄物分野で取り組んでいることは何ですか（複数回答可）。

温暖化防止を進めるために廃棄物分野で取り組んでいることは「雑紙の資源化や剪定枝の資源化等」(67.0%)や「食品ロス削減や発生抑制」(56.2%)の割合が高く、次に「生ごみからの水分除去」(42.2%)である。「省エネ設備の導入」や「低燃費車両の導入」、「収集車両等のエコドライブの実施」など、CO2削減に直接結びつく施策は 20%程度でそれほど高い値ではない。

当ネットワークが着目している「生ごみからの水分除去」は比較的高い値であったが、上記はごみの発生抑制やリサイクル等一般的なごみ減量の取組が上位を占めていることから、「生ごみの

水分減量」についても同様の考えが強いようにも思われる。

廃棄物分野の温暖化対策(不数回答)	数	%
省エネ設備の導入	141	20.9%
低燃費車両の導入	144	21.3%
収集車両等のエコドライブの実施	110	16.3%
廃棄物の資源化	201	29.7%
生ごみからの水分除去	285	42.2%
食品ロス削減や発生抑制	380	56.2%
雑紙の資源化や剪定枝の資源化等	453	67.0%
その他	38	5.6%
不明	39	5.8%
合計	676	100.0%

◆食品ロス削減の取組について

4. 食品ロス削減のために行っていることは何ですか（複数回答可）。

食品ロス削減のために行っていることは、「飲食店での食べ残し削減のPR」（54.3%）、「宴会などでの食べ残し削減のPR」（40.4%）の割合が高く、「フードドライブの取組推進、防災備蓄食品の活用」（28.7%）、「ごみ組成調査による実態把握」（26.6%）と続く。取組施策は、PRが中心であることがわかる。

なお、調査票の設問では「フードドライブの推進」と「防災備蓄食品の活用」が別の選択肢だったが、調査票では同じ番号とする誤りがあったため、一つの選択肢として統合した。どちら一方を選択してれば該当とした。

食ロス対策(複数回答)	数	%
ごみの組成調査による実態把握	180	26.6%
住民アンケート等による実態把握	47	7.0%
食品の上手な保管方法等の普及	101	14.9%
調理くず等を活用した調理法の普及	107	15.8%
飲食店での食べ残し削減のPR	273	40.4%
ドギーバック普及など食べ残しの持ち帰りの推進	38	5.6%
宴会などでの食べ残し削減のPR	367	54.3%
スマホアプリのマッチングによる売れ残り削減	17	2.5%
フードドライブの取組推進、防災備蓄食品の活用	194	28.7%
その他	79	11.7%
特に行っていない	133	19.7%
不明	14	2.1%
合計	676	100.0%

◆生ごみからの水分除去について

5. 生ごみからの水分除去について、どのような観点から住民に呼びかけていますか（複数回答可）。

生ごみからの水分除去の住民への呼びかけは、「ごみ減量」の割合が8割と高く、「CO2削減のため」は16.0%とやや低くなっている。設問3.の回答では「温暖化防止の取組」として「生

ごみからの水分除去」が比較的高かったが、具体的な呼びかけとしては「CO₂削減のため」の割合は比較的低い。

生ごみからの水分除去(複数回答)	数	%
ごみ減量	545	80.6%
集積所等の美化向上	98	14.5%
収集時の作業環境の向上	101	14.9%
効率的な収集運搬・焼却	205	30.3%
CO ₂ 削減のため	108	16.0%
その他	28	4.1%
特に行っていない	84	12.4%
不明	112	16.6%
合計	676	100.0%

6. 生ごみからの水分除去方法等について住民に対してどのように行っていますか。

6-1 説明内容(複数回答可)

ごみからの水分除去方法等の説明は、「水分を絞った生ごみをポリ袋等に入れ密封して出す」の割合が44.8%ともっとも高く、次に「生ごみは濡らさないようにする」(20.0%)となっている。なお、「その他」の回答では、水切りネットや三角コーナー等の器材の利用等を示すものが多かった。

生ごみからの水分除去方法等の説明(複数回答)	数	%
水分を絞った生ごみをポリ袋等に入れ密封して出す	303	44.8%
生ごみはまず濡らさないようにする	135	20.0%
風通しのよいところで乾かす等する	92	13.6%
新聞紙等に包む等して水分を吸い取ってから出す	102	15.1%
その他	174	25.7%
不明	112	16.6%
合計	676	100.0%

6-2 水分を除去するために、例えばCDやペットボトルを使用して水切りネットの水を絞ることやその他専用機器などPRしていることがありましたら記入してください。

水切りネットやCDやペットボトルを用いた水切りが多くあった。その他、特徴的なものでは次のようなものがあった。

- ・生ごみの堆肥化ケース「ひなたぼっこ」、ホームセンターで販売している水切り器(クード)、手動回転式脱水器、シリコン製流しごみ受け、紙製水切り

6-3 住民への啓発方法はどのようにして行っていますか(複数回答可)。

住民への啓発方法は「広報誌等」の割合がもっとも高く(75.4%)、「講習会・イベントでの実演」(18.0%)や「器具等の配布」(11.2%)の割合は低い。

住民への啓発方法(複数回答)	数	%
----------------	---	---

広報誌等	510	75.4%
講習会・イベントでの実演	122	18.0%
器具等の配布	76	11.2%
その他	141	20.9%
不明	78	11.5%
合計	676	100.0%

◆「生ごみカラット」について

7. あなたは、この「生ごみカラット」を知っていましたか（回答は1つ）。

当ネットワークが開発した「生ごみカラット」について尋ねた。生ごみカラットは通気性の生ごみ保管容器で、生ごみの臭いの発生を抑制してさせる容器である。その効果は、月間廃棄物の前号に掲載しているので参照していただきたい。

「生ごみカラット」の認知度は、「知らなかった」の割合がもっとも高く8割を超えている。「名前だけは知っていた」（10.1%）と「名前も内容も知っていた」（6.1%）を合わせると16.2%が知っていることになる。

「生ごみカラット」の認知度(単一回答)	数	%
名前だけは知っていた	68	10.1%
名前も内容も知っていた	41	6.1%
知らなかった	556	82.2%
不明	11	1.6%
合計	676	100.0%

8. すでにいくつかの自治体で、住民の協力のもとに、「生ごみカラット」の活用を進めています。貴自治体は、「生ごみカラット」の家庭での利用についてどのように思われますか（回答は1つ）。

「生ごみカラット」の家庭での利用については、「生ごみの減量とリサイクルに役立つと思う」（16.7%）と「ある程度役立つと思う」（38.8%）を合わせると55.5%が肯定的にとらえている。

家庭での「生ごみカラット」の利用(単一回答)	数	%
生ごみの減量とリサイクルに役立つと思う	113	16.7%
ある程度役立つと思う	262	38.8%
あまり役立つとは思えない	17	2.5%
わからない	272	40.2%
不明	12	1.8%
合計	676	100.0%

9. 貴自治体では、「生ごみカラット」の家庭への利用推進等を検討されるお考えがありますか（回答は1つ）。

「生ごみカラット」の利用推進については「今のところ検討する考えはない」（66.6%）の割合が高いが、「他の自治体の取組をみながら検討したい」（28.6%）、「利用を検討したい」（2.4%）というのもあった。

「生ごみカラット」の家庭への利用推進(SA)	数	%
すでに利用している	3	0.4%
利用を検討したい	16	2.4%
他の自治体の取組をみながら検討したい	193	28.6%
今のところ検討する考えはない	450	66.6%
不明	14	2.1%
合計	676	100.0%

10. 生ごみを選別し、悪臭を出さず堆肥化しやすいもの（野菜・果物くず、お茶ガラなど）だけを「生ごみカラット」に入れ、その他の生ごみ（動物性生ごみ、腐ったもの、腐りやすいもの）は可燃ごみとして衛生的に処理する方がよいと考えますがどう思われますか（回答は1つ）。

「生ごみカラット」を使いう場合、野菜・果物くず等だけを処理するということについては、「わからない」の割合が57.0%と多いものの、「合理的でリサイクル推進に役立つと思う」も34.9%比較的高い値となった。

生ごみを選別して「生ごみカラット」利用(単一回)	数	%
合理的でリサイクル推進に役立つ考え方だと思う	236	34.9%
あまり賛成できない	44	6.5%
わからない	385	57.0%
不明	11	1.6%
合計	676	100.0%

◆来年度の事業について

11. 当ネットワークでは、来年度、市区町村が実施する水分除去や資源化に関する学習会等を実施する場合、下記のような支援事業を予定しています。貴市区町村で関心があるものがあればお選びください。なお、貴市町村に費用負担を求めることはありません。（複数回答可）

来年度の当ネットワークの支援事業では、「パンフレット等の提供」の割合がもっとも高く(62.9%)、次に「生ごみカラットの提供」(28.6%)、「動画情報等の提供」(20.3%)であるが、「学習会への講師の派遣」も7.1%あった。

水分除去や資源化に関する学習会への支援事業(複数回)	数	%
パンフレット等の提供	425	62.9%
動画情報等の提供	137	20.3%
「生ごみカラット」の提供(試供品)	193	28.6%
学習会等への講師の派遣	48	7.1%
その他	23	3.4%
不明	165	24.4%
合計	676	100.0%

◆生ごみの処理について

1 2. 貴自治体では、家庭の生ごみ（厨芥類）の処理はどのようにしていますか（複数回答可）。

家庭の生ごみの処理は、「焼却処理している」の割合がもっとも高く 85.4%、次に「住民の生ごみはすべて資源化している」（8.0%）、「一部資源化している」（7.1%）となる。一部でも資源化している自治体は 15.1%となる。

家庭の生ごみ(厨芥類)の処理方法(複数回答)	数	%
焼却処理している	577	85.4%
そのまま埋め立てしている	4	0.6%
一部、資源化している	48	7.1%
住民の生ごみはすべて資源化している	54	8.0%
不明	14	2.1%
合計	676	100.0%

1 2-1 上記で③④を選んだ自治体にお尋ねします。具体的な内容を下記にご記入ください。

上記で一部でも資源化している自治体の取り組み内容は、堆肥肥化施設が 61.8%、メタン発酵施設が 24.5%であった。また、「その他」のほとんどは固形燃料化施設であった。

資源化施設内容	数	%
堆肥化施設	63	61.8%
飼料化施設	2	2.0%
メタン発酵化	25	24.5%
その他	17	16.7%
不明	6	5.9%
合計(回答数)	102	100.0%

◆生ごみの資源化の施策について

1 3. 貴自治体で、家庭内での生ごみ資源化（堆肥化）を進めるために実施していることを、機器ごとに該当するものに○を付け、昨年度助成した機器の数量を記入下さい。

生ごみ処理機器の普及等は、「コンポスト容器」「電動式」において「購入に対する補助」の割合が 5 割を超えている。「昨年度の助成した機器の数量」では、コンポスト容器、電動式とも平均 20~40 台程度である。「その他」の数が多いのは、機器ではなく「ボカシ」等の基剤が含まれていたことによる。

	コンポスト容器		手動式		電動式		他(段ボールコンポスト、ボカシ、キエーロ等)			
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
展示やPR	91	13.5%	22	3.3%	72	10.7%	35	5.2%	1	0.1%
モニターによる実験	19	2.8%	5	0.7%	11	1.6%	20	3.0%	0	0.0%
購入に対する補助等	380	56.2%	179	26.5%	365	54.0%	65	9.6%	1	0.1%
使い方の講習	56	8.3%	7	1.0%	5	0.7%	32	4.7%	2	0.3%
発酵促進剤の配布	33	4.9%	6	0.9%	4	0.6%	10	1.5%	0	0.0%
生成物の引受・買取等	5	0.7%	1	0.1%	7	1.0%	6	0.9%	0	0.0%
その他	24	3.6%	6	0.9%	15	2.2%	28	4.1%	1	0.1%
不明	258	38.2%	488	72.2%	297	43.9%	566	83.7%	671	99.3%
合計	676	100.0%	676	100.0%	676	100.0%	676	100.0%	676	100.0%
昨年度の助成した機器の数量 平均	41.6		12.0		25.9		364.2		-	

14. 集合住宅や地域で生ごみの資源化を進めるために行っていることはありますか（複数回答可）。

集合住宅や地域での生ごみ資源化策としては、「不明」が89.2%を占めており、これは未実施と考えられる。実施の割合は低いが、「小学校などに生ごみ処理機を設置」が5.8%、「集合住宅などに大型の生ごみ処理機を設置」が1.9%となっている。なお、地域全体で分別収集しているとの回答や問12の個別家庭へ生ごみ処理機器の普及は除外して集計した。「その他」では、特定の地域（一部地域）から回収して資源化などがあつた。

集合住宅や地域での生ごみの資源化(複数回答)	数	%
集合住宅などに大型の生ごみ処理機を設置	13	1.9%
地域の農家と連携した取り組み	3	0.4%
小学校などに生ごみ処理機等を設置	39	5.8%
役所等に生ごみ処理機を設置	10	1.5%
その他	13	1.9%
不明	603	89.2%
合計	676	100.0%

15. 公共施設での資源化の取り組みについて

15-1 小学校等の学校給食の残さを資源化していますか（回答は1つ）。

小学校等の学校給の食残さの資源化については、「実施している」の割合が29.0%（196自治体）であつた。前問の処理機の設定は39自治体であつたが、それ以外（例えば収集して資源化等）が含まれるため件数が多くなつた。

小学校等の学校給食の残さの資源化(単一回答)	数	%
実施している	196	29.0%
実施していないが、今後実施の予定	17	2.5%
実施していない(予定もない)	436	64.5%
不明	27	4.0%
合計	676	100.0%

15-2 前問(14-1)で①を選んだ自治体にお尋ねします。資源化物の活用方法は何ですが（複数回答可）。

資源化物の活用方法は「市町村内の農家や公園などで堆肥として使用」(26.0%)や「市町村外の農家などで堆肥として使用」(26.0%)が高く、次に「小学校で堆肥として使用」(22.4%)となっている。堆肥等を住民に配布するという回答が比較的多くあつたが、それは「市町村内の農家や公園などで堆肥として使用」に含めた。「その他」はバイオガスのとして発電利用、消滅型の機器の使用のため活用はないなどである。

資源化物の活用法(複数回答)	数	%
----------------	---	---

小学校で堆肥として使用	44	22.4%
市町村内の農家や公園などで堆肥として使用	51	26.0%
市町村外の農家などで堆肥として使用	51	26.0%
堆肥メーカーに売却	14	7.1%
飼料(又は飼料原料)として使用	31	15.8%
その他	18	9.2%
不明	47	24.0%
合計	196	100.0%

15-3 小学校等以外の公共施設での資源化についてお尋ねします(回答は1つ)。

小学校以外の公共施設での資源化は、「実施している」の割合は10.6%と低く、「実施予定」も低い。

小学校等以外の公共施設での資源化(単一回答)	数	%
実施している	72	10.6%
実施予定	11	1.6%
実施していない(予定もない)	558	82.2%
不明	38	5.6%
合計	679	100.0%

15-4 前問(14-3)で①を選んだ自治体にお尋ねします。資源化物の活用法は何ですか(複数回答可)。

資源化物の活用方法は、「市町村内の農家や公園などで堆肥として使用」(25.4%)、「市町村外の農家などで堆肥として使用」(25.4%)の割合が高く、次に「公共施設で堆肥として使用」(19.7%)となっている。住民に配布等という回答が比較的多くあったが、それは「市町村内の農家や公園などで堆肥として使用」に含めて集計した。「その他」はバイオガスのとして発電利用、消滅型の機器の使用のため活用なしなどである。

15-4 資源化物の活用法(複数回答)	数	%
公共施設で堆肥として使用	14	19.7%
市町村内の農家や公園などで堆肥として使用	18	25.4%
市町村外の農家などで堆肥として使用	18	25.4%
堆肥メーカーに売却(提供)	5	7.0%
飼料(又は飼料原料)として使用	3	4.2%
その他	12	16.9%
不明	41	57.7%
合計	71	100.0%

15-5 学校や公共施設で生ごみ処理機を設置している場合、効果や問題点があればご記入ください。

効果としては、減量効果や食育に役立っているなど。課題は維持費、たい肥の利用、人員、故障に対応できないなどであった。具体的には下記のような内容。

(効果や工夫)

- ・排出される生ごみの減量化に効果がある
- ・保育園での生ごみ堆肥を活用した「食育活動」により、生ごみ減量のみならず、疾病で休む幼児や野菜嫌いの子供が減少したという効果が得られている。
- ・NPO 法人が市民や市内外の農家に堆肥として販売
- ・脱水機使用により重量が軽くなり、処分費が軽減される。
- ・肥料を公共施設に配っている

(課題)

- ・小学校1校で設置している。設置・維持管理費用、人員、堆肥の利用先が課題
- ・処理した堆肥等を使用しきれない
- ・問題点:機器が壊れた場合、メーカー側のサポートが終了しており、修理できない。
- ・電気代がかかる。市として電気料、CO2削減の施策を推進しており、これに反する
- ・生ごみ処理機の維持管理、堆肥の活用方法
- ・生ごみ処理機の設置費用・運用費用に係る費用対効果の面で課題がある。

16. 事業所での生ごみ資源化を進めるために行っていることはありますか(複数回答可)。

事業所での生ごみ資源化は、「不明」の割合が85.5%と高い。「不明」は未実施と考えられるため、実施しているのは「補助制度等支援制度」(5.3%)や「先進的な取組事業所の紹介」(2.5%)などで、その割合は低い。なお「リサイクル業者の紹介」は選択肢になかったが、「その他」の回答が多かったので集計項目に加えたが、それ以外では、立ち入り指導、普及啓発などである。

事業所での生ごみ資源化(複数回答)	数	%
先進的な取組事業所の紹介	17	2.5%
生ごみ処理機・処理技術等の紹介	10	1.5%
補助制度等支援制度	36	5.3%
リサイクル業者の紹介	12	1.8%
その他	31	4.6%
不明	578	85.5%
合計	676	100.0%

17. 今後生ごみの資源化方策としてどのようなことを考えていますか(複数回答可)。

今後の生ごみ資源化方策は、「各家庭での自家処理」(43.8%)と「焼却処理又は埋立」(41.8%)が高く、「分別収集して堆肥化」(9.0%)や「分別収集してバイオガス化」(4.3%)は低い。

今後の生ごみ資源化方策(複数回答)	数	%
-------------------	---	---

各家庭での自家処理	296	43.8%
集合住宅での生ごみ処理機による堆肥化	8	1.2%
各事業所で自己処理してもらう	64	9.5%
小学校など公共施設での生ごみの飼料化・堆肥化	48	7.1%
分別収集して堆肥化	61	9.0%
分別収集してバイオガス化	29	4.3%
焼却処理又は埋立	283	41.9%
その他	39	5.8%
不明	132	19.5%
合計	676	100.0%

◆その他

18. 貴自治体では容器包装プラスチックはどのように処理をしていますか（複数回答可）。

容器包装プラスチックは、「分別収集している」の割合が69.2%と高く、次に「可燃ごみとして処理」（26.1%）である。

容器包装プラスチックの処理(複数回答)	数	%
分別収集している	470	69.2%
可燃ごみとして処理している	177	26.1%
不燃ごみとして処理している	7	1.0%
材質によって可燃ごみ又は不燃ごみとして処理して	10	1.5%
不明	15	2.2%
合計	679	100.0%

19. 貴自治体では製品プラスチック（例えばプラスチック製の定規等の文房具や洗面器等）はどのように処理をしていますか（複数回答可）。

製品プラスチックは

製品プラスチックは、「可燃ごみとして処理している」の割合がもっとも高く60.2%、「分別収集している」が15.0%となっている。「分別収集している」と回答したいくつかの自治体のごみ分類表をみると、硬質プラに限るとか、特定のプラスチックに限定している等、さまざまである。

製品プラスチックの処理(複数回答)	数	%
分別収集している	102	15.0%
可燃ごみとして処理している	409	60.2%
不燃ごみとして処理している	82	12.1%
材質によって可燃ごみ又は不燃ごみとして処理して	71	10.5%
不明	15	2.2%
合計	679	100.0%

20. 可燃ごみ（又は不燃ごみ）の有料化を実施していますか（回答は1つ）。

可燃ごみ（又は不燃ごみ）の有料化は、「従量制で実施している」の割合がもっとも高く 48.5%、次に「実施の予定はない」が 35.5%となっており、実施と未実施に分かれている。

可燃ごみ(又は不燃ごみ)の有料化(単一回答)	数	%
定額制で実施している	40	5.9%
従量制で実施している	329	48.5%
実施予定(定額制、従量制)	34	5.0%
実施の予定はない	241	35.5%
不明	35	5.2%
合計	679	100.0%

◆生ごみのリサイクルや当ネットワークに対するご意見

当ネットワークの活動に参考となる貴重なご意見を頂いた。具体的には下記の通りである。

- ・住民向けに生ごみの水分を除去することで、地球温暖化対策になることを示した。簡潔なチラシやポスターなどを作成して欲しい。
 - ・当市は人口密度が低く、異臭について距離が取れる家も多い。そのため、コンポスト（嫌気性タイプ）とダンボールコンポスト（好気性タイプ）をごみ減量の観点から進めていた。しかし、コンポスト類で堆肥を作っても大量に受け入れてくれる先があるかという「無い」のが現状である。コンポスト推進の立場では、動物性生ごみも一緒にコンポストに入れるべきと言われるが、貴ネットワークの進める「生ごみカラット」による乾燥が現実的だと思う。
 - ・「生ごみカラット」の提供(試供品)については希望者が直接、貴団体に申し込む方法が適切と考える。
 - ・生ごみのリサイクルは必要だと思うが、分別収集等の方法等困っている。
 - ・当市においては、1人1日あたりごみ排出量が年々増加しており、ごみの減量は喫緊の課題となっている。特に可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量に有効な情報などの支援をお願いします。
 - ・生ごみの資源化を市民へ広報するための資料があれば、提供していただきたい。
- 環境問題(全般)に関して非常に関心があるが、専門知識及び人員不足で取組強化できていない。
- ・生ごみ堆肥化を計画している。次年度実施予定である。
 - ・書籍「生ごみは可燃ごみか」を拝読した。とても参考になった。

資料：主な設問の人口規模別・ブロック別回答

○地球温暖化対策

		環境基本計画の 策定	地球温暖化対策 実行計画策定	地域気候変動適 応計画	2050年ゼロ カーボンの表明	世界気候エネル ギー首長誓約/ 日本	気候非常事態宣 言	SDGsの取 組	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	28	24	1	2	0	5	0	15	75
	2. 東北	46	24	2	14	0	11	3	14	91
	3. 関東	105	63	14	28	2	19	4	21	133
	4. 甲信越	34	17	1	13	2	5	9	3	52
	5. 北陸	6	6	0	2	1	6	0	2	11
	6. 東海	47	24	1	7	5	10	0	11	67
	7. 近畿	42	29	6	6	1	8	2	12	79
	8. 中国	36	17	2	4	2	8	1	2	51
	9. 四国	14	12	0	2	0	2	0	3	25
	10. 九州・沖縄	54	35	3	12	4	11	3	14	92
人 口	1. ～1万	32	33	0	11	1	8	5	32	147
	2. ～3万	65	35	0	16	3	16	8	24	152
	3. ～5万	73	24	1	16	1	11	2	9	99
	4. ～10万	95	46	0	16	2	11	2	11	119
	5. ～30万	89	60	7	10	3	19	3	14	99
	6. ～50万	31	28	7	6	3	7	0	3	33
	7. ～100万	19	17	8	8	3	8	2	2	19
	8. 100万～	8	8	7	7	1	5	0	2	8
総計	412	251	30	90	17	85	22	97	676	
%	60.9%	37.1%	4.4%	13.3%	2.5%	12.6%	3.3%	14.3%	100.0%	

○廃棄物分野の温暖化対策

		省エネ設備の導 入	低燃費車両の導 入	収集車両等のエ コドライブの実 施	廃棄物の資源化	生ごみからの水 分除去	食品ロス削減や 発生抑制	雑紙の資源 化や剪定枝 の資源化等	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	7	8	4	29	20	19	41	7	75
	2. 東北	20	9	7	17	32	46	59	2	91
	3. 関東	33	44	30	42	71	90	100	6	133
	4. 甲信越	13	10	2	15	23	29	39	4	52
	5. 北陸	1	4	1	2	4	8	8	0	11
	6. 東海	10	13	17	17	35	48	46	2	67
	7. 近畿	18	18	24	22	35	47	55	5	79
	8. 中国	12	18	10	17	20	26	36	4	51
	9. 四国	8	6	7	7	9	15	15	0	25
	10. 九州・沖縄	19	14	8	33	36	52	54	8	92
人 口	1. ～1万	22	23	15	45	40	34	76	10	147
	2. ～3万	27	24	14	44	63	73	98	6	152
	3. ～5万	18	18	9	21	34	60	70	3	99
	4. ～10万	22	18	19	30	56	82	87	8	119
	5. ～30万	23	29	21	32	57	80	73	3	99
	6. ～50万	14	17	15	15	16	26	26	3	33
	7. ～100万	9	9	10	9	13	17	15	3	19
	8. 100万～	6	6	7	5	6	8	8	2	8
総計	141	144	110	201	285	380	453	38	676	
%	20.9%	21.3%	16.3%	29.7%	42.2%	56.2%	67.0%	5.6%	100.0%	

	ごみの組成調査による実態把握	住民アンケート等による実態把握	食品の上手な保管方法等の普及	調理くず等を活用した調理法の普及	飲食店での食べ残し削減のPR	ドギーバック普及など食べ残しの持ち帰りの推進	宴会などでの食べ残し削減のPR	スマホアプリのマッチングによる売れ残り削減	フードドライブの取組推進、防災備蓄食品の活用	その他	特に行っていない	総計	
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	8	3	3	4	17	1	22	1	6	8	39	75
	2. 東北	12	3	15	12	52	4	54	0	10	6	19	91
	3. 関東	49	17	31	32	70	8	87	8	66	16	11	133
	4. 甲信越	12	3	3	4	25	4	38	1	14	3	7	52
	5. 北陸	3	2	2	1	8	2	9	0	5	1	0	11
	6. 東海	28	3	11	19	22	3	37	3	25	9	5	67
	7. 近畿	29	6	14	15	22	7	30	2	27	12	18	79
	8. 中国	15	2	6	6	14	1	33	0	10	10	11	51
	9. 四国	4	4	5	4	11	1	11	0	8	3	2	25
	10. 九州・沖縄	20	4	11	10	32	7	46	2	23	11	21	92
人 口	1. ～1万	8	1	6	5	33	6	42	0	20	5	70	147
	2. ～3万	18	3	12	6	51	5	68	2	22	22	30	152
	3. ～5万	23	3	16	11	42	5	58	0	23	14	14	99
	4. ～10万	44	3	18	20	54	5	75	0	33	16	12	119
	5. ～30万	44	11	17	30	47	4	73	2	51	13	6	99
	6. ～50万	20	9	13	18	21	7	26	5	22	1	0	33
	7. ～100万	17	11	12	13	18	2	18	4	16	5	0	19
	8. 100万～	6	6	7	4	7	4	7	4	7	3	1	8
総計	180	47	101	107	273	38	367	17	194	79	133	676	
%	26.6%	7.0%	14.9%	15.8%	40.4%	5.6%	54.3%	2.5%	28.7%	11.7%	19.7%	100.0%	

○水分除去の呼びかけ

	ごみ減量	集積所等の美化向上	収集時の作業環境の向上	効率的な収集運搬・焼却	CO2削減のため	その他	特に行っていない	総計	
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	41	10	16	12	6	6	22	75
	2. 東北	76	11	9	22	11	2	12	91
	3. 関東	110	25	20	55	22	7	13	133
	4. 甲信越	42	9	6	12	7	2	4	52
	5. 北陸	9	2	2	5	2	0	2	11
	6. 東海	64	6	9	25	14	1	3	67
	7. 近畿	67	10	13	22	13	4	11	79
	8. 中国	44	6	6	16	9	1	5	51
	9. 四国	23	4	5	7	6	1	1	25
	10. 九州・沖縄	69	15	15	29	18	4	11	92
人 口	1. ～1万	89	23	26	30	15	3	40	147
	2. ～3万	117	18	21	34	24	5	22	152
	3. ～5万	82	13	12	36	18	5	10	99
	4. ～10万	106	14	15	38	18	4	8	119
	5. ～30万	95	15	15	43	20	5	2	99
	6. ～50万	30	10	6	12	5	1	2	33
	7. ～100万	18	2	4	9	5	3	0	19
	8. 100万～	8	3	2	3	3	2	0	8
総計	545	98	101	205	108	28	84	676	
%	80.6%	14.5%	14.9%	30.3%	16.0%	4.1%	12.4%	100.0%	

○カラットの認知状況

		名前だけは知っていた	名前も内容も知っていた	知らなかった	不明	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	6	5	63	1	75
	2. 東北	5	3	83	0	91
	3. 関東	13	15	103	2	133
	4. 甲信越	8	3	41	0	52
	5. 北陸	0	0	11	0	11
	6. 東海	9	2	55	1	67
	7. 近畿	8	5	65	1	79
	8. 中国	5	4	41	1	51
	9. 四国	1	1	22	1	25
	10. 九州・沖縄	13	3	72	4	92
人 口	1. ~1万	11	4	129	3	147
	2. ~3万	15	7	126	4	152
	3. ~5万	10	5	82	2	99
	4. ~10万	12	6	100	1	119
	5. ~30万	12	8	79	0	99
	6. ~50万	3	7	22	1	33
	7. ~100万	5	3	11	0	19
	8. 100万~	0	1	7	0	8
総計		68	41	556	11	676
%		10.1%	6.1%	82.2%	1.6%	100.0%

○生ごみネットの来年度事業に対する要望

		パンフレット等の提供	動画情報等の提供	「生ごみカラット」の提供（試供品）	学習会等への講師の派遣	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	36	8	14	1	5	75
	2. 東北	65	21	35	7	2	91
	3. 関東	82	35	32	9	4	133
	4. 甲信越	30	6	12	4	4	52
	5. 北陸	6	0	1	0	1	11
	6. 東海	49	19	24	7	3	67
	7. 近畿	47	14	24	8	2	79
	8. 中国	33	15	17	5	0	51
	9. 四国	16	4	5	0	1	25
	10. 九州・沖縄	61	15	29	7	1	92
人 口	1. ~1万	78	21	38	9	7	147
	2. ~3万	98	24	42	9	7	152
	3. ~5万	71	20	34	5	1	99
	4. ~10万	75	16	35	6	3	119
	5. ~30万	68	33	31	9	3	99
	6. ~50万	20	15	10	5	1	33
	7. ~100万	11	5	3	3	1	19
	8. 100万~	4	3	0	2	0	8
総計		425	137	193	48	23	676
%		62.9%	20.3%	28.6%	7.1%	3.4%	100.0%

○生ごみ処理の状況

		焼却処理している	そのまま埋め立てしている	一部、資源化している	住民の生ごみはすべて資源化している	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	37	1	10	26	75
	2. 東北	88	0	5	1	91
	3. 関東	124	0	4	4	133
	4. 甲信越	39	1	6	7	52
	5. 北陸	9	0	3	0	11
	6. 東海	64	1	5	1	67
	7. 近畿	74	0	3	3	79
	8. 中国	46	0	5	0	51
	9. 四国	21	0	1	1	25
	10. 九州・沖縄	75	1	5	12	92
人 口	1. ~1万	110	3	11	23	147
	2. ~3万	123	0	12	18	152
	3. ~5万	84	0	6	7	99
	4. ~10万	108	0	8	4	119
	5. ~30万	94	1	6	3	99
	6. ~50万	31	0	3	0	33
	7. ~100万	19	0	1	0	19
	8. 100万~	8	0	0	0	8
総計		577	4	47	55	676
%		85.4%	0.6%	7.0%	8.1%	100.0%

○集合住宅や地域での生ごみ資源化

		集合住宅などに大型の生ごみ処理機を設置	地域の農家と連携した取り組み	小学校などに生ごみ処理機を設置	役所等に生ごみ処理機を設置	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	0	0	1	2	2	75
	2. 東北	2	0	0	0	2	91
	3. 関東	5	2	18	4	1	133
	4. 甲信越	1	1	8	2	0	52
	5. 北陸	0	0	0	0	0	11
	6. 東海	4	0	2	0	2	67
	7. 近畿	1	0	5	0	0	79
	8. 中国	0	0	2	0	1	51
	9. 四国	0	0	1	0	1	25
	10. 九州・沖縄	0	0	2	2	4	92
人 口	1. ~1万	1	0	6	3	4	147
	2. ~3万	3	0	8	0	4	152
	3. ~5万	1	0	4	0	1	99
	4. ~10万	2	0	4	2	2	119
	5. ~30万	5	1	8	2	1	99
	6. ~50万	0	0	4	3	0	33
	7. ~100万	1	1	4	0	1	19
	8. 100万~	0	1	1	0	0	8
総計		13	3	39	10	13	676
%		1.9%	0.4%	5.8%	1.5%	1.9%	100.0%

○事業所での生ごみ処理

		先進的な取組事業所の紹介	生ごみ処理機・処理技術等の紹介	補助制度等支援制度	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	0	1	1	0	75
	2. 東北	2	0	3	0	91
	3. 関東	6	6	9	0	133
	4. 甲信越	2	0	7	0	52
	5. 北陸	0	0	2	0	11
	6. 東海	2	0	6	0	67
	7. 近畿	2	1	2	0	79
	8. 中国	1	2	1	0	51
	9. 四国	0	0	0	0	25
	10. 九州・沖縄	2	0	5	0	92
人 口	1. ~1万	3	1	3	0	147
	2. ~3万	0	1	8	0	152
	3. ~5万	1	1	6	0	99
	4. ~10万	1	1	8	0	119
	5. ~30万	3	3	8	0	99
	6. ~50万	6	1	1	0	33
	7. ~100万	1	1	1	0	19
	8. 100万~	2	1	1	0	8
総計		17	10	36	0	676
%		2.5%	1.5%	5.3%	0.0%	100.0%

○今後の生ごみ処理

		各家庭での自家処理	集合住宅での生ごみ処理機による堆肥化	各事業所で自己処理してもらう	小学校など公共施設での生ごみの飼料化・堆肥化	分別収集して堆肥化	分別収集してバイオガス化	焼却処理又は埋立	その他	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	13	0	3	2	10	5	20	6	75
	2. 東北	43	1	7	6	10	5	40	3	91
	3. 関東	66	3	16	10	10	7	61	8	133
	4. 甲信越	29	1	7	4	9	4	18	3	52
	5. 北陸	4	0	2	1	1	1	5	0	11
	6. 東海	39	0	6	4	4	4	30	6	67
	7. 近畿	24	1	8	6	4	0	37	4	79
	8. 中国	20	0	4	2	2	1	24	4	51
	9. 四国	10	0	2	1	0	0	14	0	25
	10. 九州・沖縄	48	2	9	12	11	2	34	5	92
人 口	1. ~1万	44	1	10	4	15	3	48	4	147
	2. ~3万	71	2	17	10	22	6	59	8	152
	3. ~5万	43	2	8	11	7	4	44	8	99
	4. ~10万	58	1	12	6	11	7	49	8	119
	5. ~30万	52	1	11	9	2	3	52	5	99
	6. ~50万	13	0	4	4	2	3	14	1	33
	7. ~100万	12	1	1	2	1	2	13	3	19
	8. 100万~	3	0	1	2	1	1	4	2	8
総計		296	8	64	48	61	29	283	39	676
%		43.8%	1.2%	9.5%	7.1%	9.0%	4.3%	41.9%	5.8%	100.0%

○容器包装プラスチックの処理

	分別収集している	可燃ごみとして処理している	不燃ごみとして処理している	材質によって可燃ごみ又は不燃ごみとして処理している	不明	総計	
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	54	15	2	0	4	75
	2. 東北	66	24	0	0	1	91
	3. 関東	81	43	2	4	3	133
	4. 甲信越	42	8	0	2	0	52
	5. 北陸	10	1	0	0	0	11
	6. 東海	54	13	0	0	0	67
	7. 近畿	57	16	1	3	2	79
	8. 中国	37	11	1	1	1	51
	9. 四国	16	8	0	0	1	25
	10. 九州・沖縄	51	37	1	0	3	92
人 口	1. ~1万	96	41	3	3	4	147
	2. ~3万	102	41	3	2	4	152
	3. ~5万	69	25	0	3	2	99
	4. ~10万	86	30	1	1	1	119
	5. ~30万	72	25	0	0	2	99
	6. ~50万	24	7	0	1	1	33
	7. ~100万	13	6	0	0	0	19
	8. 100万~	6	1	0	0	1	8
総計	468	176	7	10	15	676	
%	69.2%	26.0%	1.0%	1.5%	2.2%	100.0%	

○製品プラスチックの処理

	分別収集している	可燃ごみとして処理している	不燃ごみとして処理している	材質によって可燃ごみ又は不燃ごみとして処理している	不明	総計	
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	15	28	21	8	3	75
	2. 東北	10	61	9	11	0	91
	3. 関東	24	83	12	11	3	133
	4. 甲信越	7	35	3	7	0	52
	5. 北陸	1	9	0	1	0	11
	6. 東海	6	43	6	11	1	67
	7. 近畿	12	44	11	9	3	79
	8. 中国	9	26	9	6	1	51
	9. 四国	3	12	5	4	1	25
	10. 九州・沖縄	13	68	6	2	3	92
人 口	1. ~1万	28	81	21	13	4	147
	2. ~3万	19	96	19	13	5	152
	3. ~5万	19	59	10	9	2	99
	4. ~10万	16	70	15	17	1	119
	5. ~30万	15	58	12	13	1	99
	6. ~50万	1	21	5	5	1	33
	7. ~100万	1	18	0	0	0	19
	8. 100万~	1	6	0	0	1	8
総計	100	409	82	70	15	676	
%	14.8%	60.5%	12.1%	10.4%	2.2%	100.0%	

○可燃ごみの有料化

		定額制で実施している	従量制で実施している	実施予定（定額制、従量制）	実施の予定はない	不明	総計
ブ ロ ッ ク	1. 北海道	3	54	3	8	7	75
	2. 東北	6	33	3	45	4	91
	3. 関東	2	40	11	75	5	133
	4. 甲信越	3	38	3	7	1	52
	5. 北陸	1	5	0	5	0	11
	6. 東海	2	30	5	29	1	67
	7. 近畿	5	29	2	36	7	79
	8. 中国	5	34	1	9	2	51
	9. 四国	3	13	1	5	3	25
	10. 九州・沖縄	9	52	4	22	5	92
人 口	1. ～1万	8	78	6	42	13	147
	2. ～3万	11	75	7	53	6	152
	3. ～5万	10	53	4	28	4	99
	4. ～10万	5	67	5	38	4	119
	5. ～30万	4	39	8	42	6	99
	6. ～50万	0	10	2	20	1	33
	7. ～100万	1	4	1	13	0	19
	8. 100万～	0	2	0	5	1	8
総計		39	328	33	241	35	676
%		5.8%	48.5%	4.9%	35.7%	5.2%	100.0%